

平成 21 年 5 月 18 日

情報通信行政・郵政行政審議会

分科会・部会活動報告

1. 開催状況

会議の開催状況は以下のとおり

- ① 郵政行政分科会 : 3 回開催 (第 1 回～第 3 回)
- ② 電気通信事業部会 : 9 回開催 (第 1 回～第 9 回)
- ③ 有線放送部会 : 1 回開催 (第 1 回)

2. 審議状況

① 郵政行政分科会

(取りまとめた答申 (15 件) のうち主な案件。詳細は別添 1 のとおり)

- (1) 郵便約款の変更の認可 (配達記録郵便の廃止及び特定記録郵便の新設、等)
- (2) 特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可
- (3) 国際ボランティア貯金寄附金配分について

② 電気通信事業部会

(取りまとめた答申 (11 件) のうち主な案件。詳細は別添 2 のとおり)

- (1) 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可 (NGN 接続ルールに係る接続約款等の措置) について
- (2) 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正について
- (3) 電気通信事業法施行規則の一部改正について

③ 有線放送部会

(取りまとめた答申 (1 件)。詳細は別添 3 のとおり)

- (1) 石見銀山テレビ放送株式会社の有線テレビジョン放送施設の設置許可

郵政行政分科会の答申案件一覧 計 15 件

答申年月日	審 議 事 項
平成 20 年 9 月 29 日 (第 1 回)	<p>郵便約款の変更の認可について(くじ引番号付郵便葉書の無料交換制度の改善)</p> <p>[概要] 年賀葉書については、これまで購入後に服喪があった場合や、誤った種類の年賀葉書を購入した場合に、その年賀葉書が再販売できる場合に限って、無料で切手や他の種類の年賀葉書に交換可能であった。ただし 50 円以上で販売している年賀葉書については、平成 20 年の年賀までは 50 円分でしか交換できないこととなっていたため、利用者が不公平感を持つことがないように、販売額での無料交換を可能にしたもの。</p> <p>特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに信書便管理規程の変更の認可</p> <p>[概要] 輪急便株式会社ほか 10 者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに株式会社ナショナルヤガタに係る信書便管理規程の変更の認可について、審議を行ったもの。</p>
平成 20 年 11 月 27 日 (第 2 回)	<p>特定信書便事業の許可並びに信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可</p> <p>[概要] 富山県総合警備保障株式会社ほか 2 者に係る特定信書便事業の許可並びに信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可について、審議を行ったもの。</p>
平成 20 年 12 月 5 日 (持ち回り)	<p>郵便約款の変更の認可について(配達記録郵便の廃止及び特定記録郵便の新設)</p> <p>[概要] 引受けと配達をともに記録する配達記録郵便の廃止、引受けのみを記録する特定記録郵便の新設について審議を行ったもの。</p>
平成 21 年 3 月 2 日 (第 3 回)	<p>国際ボランティア貯金寄附金配分について</p> <p>[概要] 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が承継している国際ボランティア貯金の寄附金の未配分原資について、平成 20 年度配分団体及び配分額の認可申請があり、審議を行ったもの。</p> <p>郵便約款の変更の認可(心身障害者用低料第三种郵便の取扱方法の変更及び本人限定受取郵便のサービス内容の追加)</p> <p>[概要] 「心身障害者用低料第三种郵便の取扱方法の変更」は、心身障害者用低料第三种郵便が、心身障害者の福祉向上を図ることを目的として低料金</p>

	<p>となっているにもかかわらず、ダイレクトメールとして使用されるといった不適正な利用が相次いだことから、昨年12月26日に、総務省から郵便事業株式会社に対して、再発防止策を講ずること等を内容とした監督上の命令が発出されたが、その再発防止策を講ずるに当たり、郵便約款を変更する必要があるものについて認可申請があり、審議を行ったもの。</p> <p>「本人限定受取郵便のサービス内容の追加」は、金融機関の取引に係る本人確認の方法等について、昨年法律が改正されたことに伴い、本人確認情報について差出人に通知する取扱いを追加するための郵便約款の変更認可申請があり、審議を行ったもの。</p>
	<p>特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可</p>
	<p>[概要]</p> <p>有限会社札幌こどものくに社ほか11者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに三重執鬼株式会社に係る事業計画等の変更の認可について、審議を行ったもの。</p>

電気通信事業部会の答申案件一覧 計 11 件

答申年月日	審 議 事 項
平成 20 年 11 月 25 日 (第 3 回)	<p>電気通信事業法第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可(ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可)について</p> <p>[概要] ユニバーサルサービス制度に基づく NTT 東西に対する交付金の額及び交付方法の認可並びに各接続電気通信事業者等の負担金の額及び徴収方法の認可を行うもの。</p> <p>東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(NGNの接続ルールに係る省令改正等に対応した接続約款の措置)について</p> <p>[概要] 平成 20 年 3 月 27 日付けの情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」を踏まえた電気通信事業法施行規則等の一部改正による規定整備を受け、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の次世代ネットワーク等に係る接続約款の変更を行うもの。</p> <p>電気通信番号規則の一部改正について</p> <p>[概要] これまで携帯電話に使用されてきた端末設備を識別するための電気通信番号(I-M-S-I)について、今後、BWAアクセスサービス等の様々なサービスでの使用が想定されることから、I-M-S-I を携帯電話以外のサービスについても使用可能とするため、電気通信番号規則の一部を改正するもの。</p>
平成 20 年 12 月 16 日 (第 4 回)	<p>電気通信事業法施行規則及び電気通信事業会計規則の一部改正について</p> <p>[概要] 専用役務について、プライスカップの対象である特定電気通信役務の範囲から除くとともに、指定電気通信役務損益明細表において引き続き収支の開示を義務付けるため、電気通信事業法施行規則及び電気通信事業会計規則の一部を改正するもの。</p>
平成 21 年 1 月 29 日 (第 6 回)	<p>接続料規則等の一部改正について</p> <p>[概要] 接続料規則別表において、平成 21 年度の入力値の更新等の改正を行う</p>

	もの。
平成 21 年 2 月 24 日 (第 7 回)	<p>東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(実際費用方式に基づく平成 21 年度の接続料等の改定)</p> <p>[概要] 専用線等の実際費用方式を適用する平成 21 年度の接続料の改定及びその他手続費等の改定を行うもの。</p>
平成 21 年 3 月 31 日 (第 8 回)	<p>基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正について</p> <p>[概要] 平成 20 年 12 月 16 日付け情報通信審議会答申「ユニバーサルサービス制度の在り方について」を受けて、加入電話から光 IP 電話(OABJ-IP 電話)へ移行した回線数を加入者回線数に加算する、というユニバーサルサービスの提供に係るコスト算定方法上の補正を行うよう、規定の整備を行うもの。</p> <p>東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(長期増分費用方式に基づく平成 21 年度の接続料等の改定について)</p> <p>[概要] 接続料規則の一部を改正する省令等の公布・施行を受け、NTT東西の接続約款について、所要の変更を行うもの。</p> <p>東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(NGN 接続ルールに係る接続約款等の措置について)</p> <p>[概要] NTT東西のNGNに係る次の3つの機能について、平成 21 年度接続料を設定するため、接続約款の変更を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 ・関門交換機接続ルーティング伝送機能 ・一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 <p>第一種指定電気通信設備接続会計規則及び接続料規則の一部改正について</p> <p>[概要] 次世代ネットワークに係る接続ルール等について、接続料の設定単位や接続会計として整理すべき事項等につき、所要の規定整備を行うもの。</p>
平成 21 年 4 月 14 日 (第 9 回)	<p>電気通信事業法施行規則の一部改正について</p> <p>[概要] 電気通信事業法施行規則第 22 条の 2 の 2 について、提供条件の説明の対象となる電気通信役務を追加するとともに、説明事項の見直し等の所要の改正を行うもの。</p>

有線放送部会の答申案件一覧 計1件

答申年月日	審 議 事 項
平成20年10月8日 (第1回)	石見銀山テレビ放送株式会社の有線テレビジョン放送施設の設置許可について [概要] 島根県大田市における、地域情報番組を含む多チャンネル放送サービス等を提供するケーブルテレビ施設の設置許可申請について、諮問があったもの。